

レバノン問題と日本

黒田 寿郎

I

1980年代は、世界を2分する軍事大国と、その余の勢力の角逐の時代といえよう。一方の大国ソ連は、深刻な経済力低下とともに、ポーランド、アフガニスタンで問題をかかえ、活性を欠いている。他方アメリカにしても、イラン革命を契機にこれまでの中東政策の大幅な変更を迫られ、構造不況にあえぐヨーロッパではギリシャ、フランス、スペインと次々に第3の道を模索する政権が誕生している。世界の二極構造は、もちろん70年代にはすでにその堅固な基盤を蝕まれていたが、80年代には浸食作用がさらに進行し、多極化を志向する勢力がいまだに非力であるゆえに、かえってそれを阻止しようと努める力にたいして、大きな軋轢を産み出す危険性を孕んでいる。

これまでのパワー・ポリティックスの基盤そのものが侵されている状況の中で、新たな世界秩序は、どのようなかたちで回復されるのであろうか。現在両大国は、アフガニスタンとレバノンで、力による封じ込め作戦を展開しているが、前者は明らかに失敗の様相を呈しており、これに反して後者は一応の成功を示しているかのようである。ただし中東の一角における、イスラエルを介してのアメリカの成功は、単純にプラス評価できる代物であろうか。ポーランドとアフガニスタンの混乱で、中東の重要な問題を棚上げせざるをえなくなったソ連は、東アジア政策とのからみで急速に中国との接近の度合いを強めている。

双方ともにお家の事情をかかえた東西両大国は、目下ひび割れた脆弱な基盤の補修に余念がないが、それに十分な経済的力をもたぬ両者にとり、有効な政治的影響力を行使するためには軍事力しかないという点が、近い将来の予測をきわめて暗いものにしている。

イスラエルのレバノン侵攻は、このような状況の下で行なわれた、旧態依然たる政策の一つである。現在中東世界の中心部においては、ソ連の影響力は皆無である。アルジェリア、リビア、エチオピア、南イエメン、シリアといった周辺諸国の親ソ化の傾向が云々されているものの、それは実質的な軍事的、経済的脅威を産み出してはおらず、同時に個々の国々におけるソ連の定着度も完全ではない。それらが中心部に及ぼす影響も、きわめて微弱なものにしか過ぎない。これらの国々の反米化は、むしろ自国の利益に反する態度をとる国々を、すべて親ソ的と評価するこれまでのアメリカの政治姿勢に起因するものといっ

てよいであろう。ここでアメリカの対中東政策の基本的な柱について検討する必要がある。中東押えこみ政策の基本は、この地域を植民地化していたヨーロッパの政策の大枠を踏襲している。この地域の民衆の、独立希求の力の抬頭を予測していたヨーロッパは、自らの槍の穂先としてその興隆を阻止するために、中東の心臓部に自分たちの利益を代弁する勢力を温存することに努めた。アラブ、イスラーム諸国のまさに要の部分にイスラエルを建国させることは、その意味でもっとも有効な方策であった。中東世界の心臓部において中東諸国を分断し、その協力関係を阻止する位置にあるイスラエルは、建国当初より膨大な海外援助を必要としていた。ヨーロッパ、とりわけ低落したイギリスの力をもってしてはこの国の維持は困難であり、その役割は新興のアメリカに委ねられる。

独立後間もない近隣アラブ諸国にとっては、最新のアメリカ製武器を供与され、莫大な財政的援助によって骨格を備えていくイスラエルと競うことは、まったく不可能であった。

植民地主義の影響により、本来近代国家としての発展の基礎を奪われていた新参のアラブ独立諸国は、好戦的なこの国と対処するために、経済的復興の実をあげるいとまもなく、乏しい予算の大部分を、自国の経済力促進につながらぬかたちでの軍事費にあてねばならぬ状況におかれた。イスラエルの有効な軍事的利用、周辺諸国にたいするマヌーバーの二つが、イスラエル建国以来の、アメリカの中東政策の基本であった。

この政策が30余年を経た現在でも、依然として通用していることは、最近の政治情勢からも明らかであろう。しかし近年のこの地域の、民衆レベルでの意識の向上は、在来のコントロールの方式により多くの障害と矛盾をもたらしているのである。

その一つの実例は、産油諸国による石油禁輸政策の遂行と、その一定の成功であろう。中東諸国に政治的独立は許しても、世界の重要なエネルギー源となった石油に関しては、絶対にそれにまつわる諸権利を譲渡しない。西側には断固とした決意があったように思われるが、それはついに74年以降崩れ去っている。同年の第1次オイル・ショックにつづく79年のイラン革命、その後のイラン・イラク戦争による第2次オイル・ショックが、世界にいかなるインパクトを与えたかは人も知る通りである。

現在世界をとりまく経済的構造不況が、基本的になにに依存しているかという問題は、今なお多くの議論の余地がある。この不況がいかなる進行を見せるかも、現在の時点では正確な予測は不可能である。ただし明らかな点は、この2次にわたる原料部門での叛乱が、低滞気味な世界的規模の経済、とりわけ先進国といわれる国々の経済活動を鈍化させる大きな要因の一つとなっている事実である。

予期しなかった原料部門の叛乱に、先進諸国は正直のところ、大いに胆を冷やした模様である。現在石油情勢は一応沈静化し、湾岸

産油諸国のいくつかを除いて、他の石油産出国も、過大な開発投資等が原因で赤字国に転落している。しかしこの赤字は、もともと近代化達成のためには時間を要し、そのために法外な支出を行ってきた産油国にとっては、近代化を若干遅らせる程度の意味しかもたないであろう。これらの国々の支出抑制はむしろ、先進国の経済的活性を削ぐようなかたちで現われぬとも限らないのである。

この種の議論はさておいて、焦眉の問題はサウディアラビアを中心とするアラブ産油国の動静である。イラン革命でヒ口をつきつけられた先進諸国は、絶対的にこの地域の安定を必要としている。第2次オイル・ショック以降の石油供給の危機は、主としてサウディアラビアの増産継続によって乗り切られた。しかしもしもこの国に政変が生じた場合、第3次オイル・ショックは必至である。これは石油危機に万全の態勢を整えるアメリカ1国を、それほど窮地に陥しめるものではあるまい。しかしこの種の変化はヨーロッパの多くの国々、日本等を直撃し、その後の経過のいかんによっては、この大国をもはや大国たらしめぬ程の危険にさらす可能性もっている。エネルギーの転換が工業的に実用化されるまでの期間、湾岸諸国、とりわけサウディアラビアを中心とする諸国の安定は、アメリカのみならず先進諸国にとり絶対不可欠のものである。この地域をこれほどまでに重要なものとしたのは、いまだに総体的には弱体であるとはいえ、アラブ・イスラーム世界の力ではなくてなんであろうか。

現在石油事情は好転したといわれているが、問題は根本的に解決された訳ではない。それと同時に注目しなければならないのは、最近でこそ拡大に歯どめがかかったものの、依然として一定の影響力を誇示している産油諸国の金融力である。石油供給源として、また相当の金融力の保持者として、アラビア半島の諸産油国は、現在世界的規模で一方の極の座

を維持しようとするアメリカにとり絶対に失うことのできぬ地域になっている。

アメリカの対中東政策の矛盾は、イスラエルと、それとはまったく政治的に対立するアラビア半島産油国の両者を、同時に必要としている点にあるであろう。両者の手綱を、大きな矛盾なく巧みにとりさばくことは、日に日に困難になりつつあるのである。

これまではイスラエルにたいする一方的な援助のみで、情勢を有利に維持することが可能であった。しかし石油禁輸作戦の成功以来状況は大幅に変化した。周辺諸国はこれまで、経済的に貧しかったが、石油価格の上昇により特定の国々の経済力が向上し、その援助等を介して周辺部の力が徐々に強められる結果をもたらしたのである。従ってイスラエルならびにいわゆる親米派といわれる国々にたいする援助も、金融の面のみではなく、さまざまな点で一層の配慮が求められる状況が生みだされている。それゆえアメリカは、今後ヨーロッパ諸国、日本等に肩代りを要請しているが、中東通のヨーロッパは簡単に腰をあげようとはしていない。例えばレバノンへの国際監視軍の派遣にあたり、ヴェトナムへはすぐに派兵を認めた韓国も、これに尻ごみする態度を示している。状況はきわめてデリケートであり、この問題への深入りは慎重にも慎重が期待されるのである。

II

昨年6月に敢行されたイスラエルのレバノン侵攻作戦は、軍事的には一定の成果をあげ、PLOの国外撤去、南部レバノンの衛星地帯化等、イスラエルにとって有利な状況を作りだしている。エジプトを軟化させて西部戦線を安定させ、背面からの攻撃の可能性を絶ったイスラエルにとって、この作戦はいつでも開始可能であった。しかしこれが、まさにイラン・イラク戦において、イラン側が領内で決定的な勝利を博した時点で開始された事実

は、はなはだ示唆的である。

アメリカ主導型中東和平構想が主眼とするところは、イスラエルと他の中東諸国の平和共存と、湾岸産油国からの石油の安定供給確保という2点に要約される。しかし事態を綿密に検討するならば、むしろ第1点は2次の問題であり、最優先されるのは後者であることは明らかであろう。PLOのゲリラ活動つぶしという口実で強行されたイスラエルのレバノン侵攻は、軍事的には成功を収めたものの、政治的には周辺世界にたいして対米不信をかりたてる危険な賭であった。侵攻の口実そのものがすでにきわめて強引であり、同時にその後発生したベイルートでの虐殺事件は、現在のイスラエルの政治的体質を衆目にさらけ出した。これにたいする中東はおろか、世界の反発は、決してイスラエルならびにその支持国アメリカに利するものではない。

ここで世界の世論に関する問題はさておき、中東諸国の現状について簡単に分析を加える必要があろう。イスラエルのレバノン侵攻のみに露呈されたアラブの無力ぶりは、まさに惨憺たるものであった。虐殺事件の直後にパレスティナ難民の口から洩れた、〈アラブはなにをしているのか〉という非難は、アラブのすべての政権に突き刺さっている。

アラブ世界の四分五裂の状態は、ここで今さら説明するまでもない。しかし穏健派、強硬派といった区別を一応受け入れるとして、この相違がもたらす内政上の政治体制、つまり王制か社会主義かといった点に起因するものであり、こと外交上の諸問題、とりわけ対イスラエル問題に関してはこの限りではない点に留意すべきであろう。レバノン侵攻非難という外交問題に関しては、穏健派、強硬派の別はない。ただし内政、外交の二つの異った分野は、中東アラブ諸国において他の地域におけるように単純に分割されえない特徴もっている。アラブ世界の重要な中心の一つであるパレスティナの命運に関しては、ほと

んどのアラブが同じ文化を共有する兄弟たち、つまりは自分自身の命運と感じており、その意味で決してそれはたんなる外交問題ではありえないのである。そしてとりわけアラブの盟主たることを自認する国々は、民衆からこの問題に積極的に関与することを強く期待されるのである。経済再建のために平和路線を歩んだサダト大統領が、この点で国民の支持を受けながら、外交上の行きすぎで暗殺の憂き目にあっているのは、この好例であろう。

このような観点からすれば、今回のような事件において非難、批判が集中するのは、とりわけ穏健派の支配者たちである。イスラエルの優勢は、すぐにエジプト、サウディアラビアといった親米派といわれる諸国の安定を脅かす直接の原因となる。この辺りに、軍事的な優位を単純に誇示しえない矛盾が存在しているのである。

イスラエルは建国以来、自国の防衛のためという口実のもとに4度の中東戦争を戦い、その度にほとんど勝利を博してきた。戦うたびに敗北を重ねるアラブ側は、実際に彼らが砲火を交えているのがイスラエルであると同時に、間接的にはこの国に最新の武器を供与し、豊富な財政的援助を行なっているアメリカであることを骨身に滲みて知っている。このような状況にあって、たえず自国の政府の無力を見せつけられ、妥協によって裏をかかれている支配者の醜態を眼のあたりにしている民衆は、フラストレーションの極にあるといってもよいであろう。しかし彼らを自暴自棄に追いやるには、この焦燥の時期は余りにも長きにすぎ、今後大国が容易にマヌーバーを成功させるためには、彼らは余りに多くを経験しすぎているのである。

このような歴史的経過は、早すぎた革命であり、状況に対処するにあたり十分な方策、方法論をもたぬイラン・イスラーム革命の意外な持続性を裏側から証明する材料となるであろう。経済制裁、内紛内訌、数多くの転覆

工作といった試練を経たイラン革命は、いまだに基本的な矛盾を解決しえぬまま、イラクにたいする一定の勝利をかちえたあと、むしろ安定化の途についたもののように思われる。

現在のところこの革命がシーア派のもの、非アラブのものといった宣伝がアラブ国内で成功しているため、直接に他国に有接的に飛び火する可能性はほとんどない。しかしこのような事実は、イラン革命が他のアラブ諸国の変化になんらの刺激ももたらさないということの意味しない。この革命が近隣諸国に及ぼす影響力は、その広汎な民衆の動員力にあるであろう。伝統的なイスラームという、宗教であると同時に多くの民衆にとって文化の核であるものを基盤とした革命は、大衆を容易に煮きつける素地をもっていた。そして長らく自らの命運を自ら選択し、自ら創りあげるといふ機会をもたなかった民衆は、これまでの長いフラストレーションを一気に解決するかのように、統一の核となる指導者の呼びかけに従ったのである。

〈西でもなく東でもない、イスラームの革命を〉というスローガンは、その実態が外部の世界に知られていないだけに、いまなお外側からの観察者の眼を戸惑わせている。特異な文化をもち、幾多の浮沈を経ながらもその1400年もの伝統を維持しつづけてきた民衆に、現在と対処する理論的な道具が存在しない道理はない。きわめて西欧的近代化の度が進んでいる世界情勢の中で、イランが今後なにをしようのかはいまだに未知数であるが、外部世界、とりわけ両大国にとり恐るべきは、現政権の動員力である。

無力なアラブ世界が、西欧植民地主義支配にたいして持続的な抵抗を試み、最終的に政治的独立を成就したさいに、その主要な力となったのは民衆であった。国際的な舞台において、その強硬な発言のゆえにしばしば注目を浴びるリビアのカッサーフィーにしても、その自信の背後には、独立運動のために人

口の3分の1を失った歴史があることは看過されてはなるまい。中東世界においては、60年代前後に強い民衆の高まりが生じ、さすがの西欧植民地主義者も、多くの国々に政治的独立を認めざるをえぬ立場に置かれている。その後多くの独立国はアラブ社会主義を標榜したが、独立達成の原動力となったのは、無名のムスリムであった。ムスリム大衆が原動力となり、それを民族主義者が指導する。これが一般的なパターンであったが、独立獲得後民衆は、さまざまな原因によりその成果を十分に享受する機会に恵まれなかった。

中東諸国の多くは軍部が主導権を握る軍事的国家であり、民衆は思想、表現の自由をほとんど許されていない。また政治的意志決定の場として、民衆の意志を充分にくみ上げる民主的な議会制度をもっていない国も多い。地位、職権の濫用、貧富の差の拡大等他の否定的要因も加わって、ここ20年来不満は鬱積している。しかも注意を要するのは、革命後エリートとしてのし上ってきた軍人、官僚、知識人たちがもっぱら欧米、もしくは社会主義国で教育を受けてきた、〈東〉か〈西〉の文化的影響が強い少数者であるという点であろう。〈東でもなく西でもなく〉という主張の中には、無神論の東、植民地主義者の西にたいする反発とともに、それらの影響を受けた少数エリートたちにたいする不信感がこめられているのである。

民衆の反感が、経済的に低迷をつづける国に強いということは、いついかなる場合にも通用する公理であるが、現在中東においてはこの公理の妥当性はむしろ狭められているといえよう。ちなみにイラン革命は、イランの国庫収入が急増し、経済大国となりかけた時点で起っている。都市下層階級の不満の爆発といった、ありきたりの経済的分析からのみでは割り切れぬ多くの要因がその背後に存在しているのである。イラン革命の場合には、潤沢な石油収入によって国家再建のまたとな

い機会を与えられた支配者が、それを充分有効に利用していないという民衆の焦燥感が、あのような大きな変革の力をもたらしたというであろう。このような事態は、巨富を手中にしながらレバノン侵攻のさいなにつでできなかった湾岸諸国にも、起りえないとはいえないのである。経済的問題についてのみいうならば、ナセル革命以降貧窮に貧窮を重ね、いわばそれに慣れっこになってしまったエジプトより、薔薇色の夢が醒めかかっている湾岸諸国の方が一層危険を孕んでいるといえよう。

いずれにせよアラブの諸政権は、これまで長らく民衆の期待を裏切りつづけてきた。そのような状況の下で、ある意味で未来を先取りするようなかたちで起ったのが、多くの一般民衆を動員して成功したイラン革命である。この革命が実践している独自の路線は、先にも述べたように、シーア派以外では受入れられにくい側面をもっているが、伝統復帰と大衆動員の2点に関してはスンニー派世界を競合的につき動かす余地が充分に残されている。いずれにせよイラン・イラク戦争におけるイラン側の勝利を前にして、これと対抗するかたちで行なわれたイスラエルの強硬策と、その結果もたらされたアラブ側の幻滅は、直接に穏健派に属する諸国をいちぢるしく窮地に立たせているのである。この幻滅は、たんに中東のアラブのみではなく、全イスラーム世界に連鎖反応を喚び起す性質のものであり、数億の民衆に悔恨のほぞをかませ、彼らに自覚を促すものであるだけに、南レバノンの衛星国化という果実をもって代替するとしても、いかに得策であるかは評価が困難であろう。軍事的勝利が、そのまま単純に政治的優位につながらない。中東の政治は日々その複雑さを増しており、日本の将来の国益を守るためには軽卒なコミットメントは許されないのである。

Ⅲ

イスラエルのレバノン侵攻が、イランがイラクにたいして優位に立った時点で強行されている事実は、先のような分析によるならば、むしろアメリカ側の窮余の策ともとれないであろうか。右手でイスラエルの手綱をとり、左手で穏健派を丸めこもうとする名騎手アメリカにしては、この荒療治はあまりにも無神経にすぎるのである。これはすべての問題を東西問題に帰着させるレーガン政権の、中東政策の端的な現われなのであろうか。それともイスラエルは、すでにアメリカの手綱でも禦しきれぬほどの政治力を身につけてきたのであろうか。

レバノン侵攻を是認したり、慌てて否認したりしているホワイトハウスの非一貫性は、恐らくアラブ側の指摘するように、アメリカの演技にすぎぬというのが実態であろう。しかし側近筋が大統領に発言を撤回させているあたりは、計算がいかに微妙であるかを如実に物語っている。

アメリカの中東政策を論ずるにあたって、いま一つ重要な点は石油供給ルートの確保の問題であろう。油田地帯とパイプ・ライン、石油積出港、有時のさいの緊急展開部隊の基地といった湾岸産油国の石油確保の問題こそ、アメリカの外交政策の中心となっているが、このような観点からベイルートという都市の過去と現在を一べつすることは、現時点での中東情勢を吟味するうえできわめて重要であると思われる。

重要なエネルギー源として石油が脚光を浴び、工業の石油化が実質的にとり入れられたのは1930年代である。この時期にイラクからのパイプ・ラインが地中海西岸に引かれるようになると、レバノンの首都ベイルートは一躍商業的に重要な地位を占めることとなる。その後サウディアラビアに大油田が発見され、50年代に直接タップ・ラインが引かれるに及び、この町の重要性は飛躍的に向上

した。シドン、トリポリといった石油積出港を南北に擁する風光明媚なこの沿海都市には、世界の石油会社が拠点をおき、金融、商業、通信の中心地として、繁栄をきわめることになる。かつてのベイルートの栄光は、つとにひともしるところであり、ここで贅言を費すまでもあるまい。近くをタンカーが行きかい、絶えず商船が入港し、貨物輸送航空会社T・M・Aは世界最大の貨物量を誇っていたのである。

しかも中東の政治地図の変化とともに、ベイルートの地位も微妙に様が変わっていく。ここで石油供給問題にのみ焦点をあててその観点から分析を加えてみると、この推移の最大の要因は、隣国シリアの政治的变化にあるといえる。イスラエルとの確執のすえ、シリアは徐々に反米的な態度を強化させソ連に接近していくが、生憎なことにそれまでの石油輸送ルートはすべて、シリア領内を通過しているのである。

そこでクロズ・アップされてくるのがホルムズ海峡である。ペルシャ湾岸の憲兵を自認するイランのシャーに守られたこの海峡は、対岸のオマーンに若干の問題をかかえていたものの、石油供給ルートとしては万全のものに思われた。この地の安全性を基礎として惹起されたのが、レバノン内戦である。

内戦発生以前は、右派、左派、あるいはキリスト教徒、ムスリムを問わず、内紛が結果的にはレバノンの地位の相対的低下をもたらすと自省を促していたのは、印象的である。この内戦には外部の力が大きく働いていたことは否定の余地がない。

レバノンでは丁度この頃、実質的には少数派でありながら多数派の役割を演じていたキリスト教勢力にたいして、多数派のムスリムによる権利要求の聲が高まっていた。それに拍車をかけることになったのが、この地に存在するパレスティナ勢力である。当事者たちの自省への促しにもかかわらず、イスラエル

は絶えず南部レバノンを攻撃し、キリスト教徒右派勢力に積極的な援助を与えて内戦をエスカレートさせている。延々と戦いがつづけられ、ベイルートの破壊が野放しにされたのは、ホルムズ海峡の安定を基礎に、レバノンのムスリム勢力の地位を低下させるという、イスラエルと親米派の深謀遠慮があった。

しかしこの思惑は、イラン革命によってまた一つの齟齬をきたした。ホルムズ海峡を脅やかすこの革命に胆を冷やした欧米側は急拠サウディアラビアに、アラビア半島を横断し、紅海中部のヤンプーウに至るパイプラインの新設を促している。一昨年8月に完成したこの新パイプラインは、先進諸国をホルムズ海峡の悪夢から救い出すのに一役買っている。今後この海峡を通過せず、産油地から直接オマーンのアラビア海沿岸を結ぶパイプラインも計画されており、脅威は一段と減少するであろう。

このような事実を背景に生じたのが、イスラエルのレバノン侵攻である。石油給供事情一つを見ても、押しは押しかえされるといった白熱の四つ相撲が繰り返される中で、レバノンに加えられた強硬策は果してなにを意味するものであろうか。

イラン革命で世界第2の産油国を自陣から失なったアメリカにとっては、すでにふれたように、サウディアラビアを中心とする湾岸産油国は最後の砦である。この砦を維持するためには、アメリカはなりふり構わぬ策を弄する用意があろう。

ところで第1の危険はイラン革命のインパクトである。イラクに政変が生ずれば、まず危機に曝されるのは隣国のクウェイトであり、その附近に位置する大油田地帯も危険である。それにたいしては湾岸集団安全保障体制等が強化されて準備怠りない。

しかし真の危険はこれら諸国内に発生する反米的な政治的变化であろう。有事のさいに緊急展開部隊を送りこむためには、アメリカ

は現在オマーンに小規模の基地をもっている。ただし状況が深刻化した場合には、これは充分ではない。南部レバノンの衛星国化は、イスラエルの安定のみではなく、剣が峰に立たされたさいにアメリカが軍事行動を行なうさいにも、きわめて有利であるといえないであろうか。湾岸諸国の変化にたいし、直接イスラエルから事を起すことはあまりにも無謀にすぎるからである。

ただし問題は、レバノンにたいするこのような無神経な対応が、かえって湾岸諸国内部の諸矛盾を激化させはしないかという点である。現在最優先されねばならないのが湾岸の安定であるにもかかわらず、アメリカの打つ手はあまりに挑発的にすぎないであろうか。シャティーラ難民キャンプにおける虐殺事件をはじめとして、レバノンのムスリムにたいするうちつづく圧迫、虐待事件は、日々克明にこの地の民衆に告げ知らされているのである。

このような情勢のもとで、日本はいまアメリカの要請をうけてレバノンへの援助を検討中である。憲法の規定により日本は、韓国とことなり監視軍派遣の要請は受入れがたい。しかしこれにたいする韓国の反応は示唆的であろう。韓国は、アラブ強硬派の反発を危惧してという理由で派遣を拒否しているが、実のところこれは大国にたいする巧妙な弁解であるといえる。現在ムスリム勢力を除去、弾圧するかたちでイスラエルの衛星国化が進行しているレバノンに、たとえ中立性の強い監視軍というかたちでせよ軍隊を派遣することが、中東の民衆の眼には反アラブ、反イスラームと映ずる事実を、韓国はよく弁えているのである。韓国は、強硬派の反発を口実にしているが、それはあくまでも口実であり、この点に関しては強硬派、穏健派の別がないことは見通しなのである。石油、金融大国である穏健派と良好な関係を維持するためには、このような外交上の自主的判断が必要不可欠

であるが、日本の場合はむしろアメリカの要請をもっぱら前向きに考慮している模様である。

エネルギー小国日本は、石油供給の大部分を中東地域に負っている。現在においてこそ石油の購入になんらの支障もないが、湾岸産油国の変化で最も大きな打撃を蒙るのは日本であろう。アメリカと日本とでは、これにより受ける影響の質はまったく異なっているのである。いまひとつの石油禁輸政策の発動に万全の備えを固めている大国と、丸腰の小国とが同質の政策をとることは果して可能であろうか。よし可能であるとしても、それは国益を考慮したうえで得策といえるであろうか。

レバノン、とりわけベイルートは、先に簡単に分析したように、一たん見棄てられた都である。それは湾岸産油国がいまだに実力をもたず、石油の販売、金融、商業、通信の点でなすところなかった時代に繁栄した町である。その後給油ルートは多様化し、金融市場も分散しており、従って商業の点でもとりわけかつての中心地に流れがふたたび集中するとは思われない。発達した通信技術をもって

すれば、ベイルートが再度特権的な地位を回復するという必然性はないのである。

例えばベイルート復興援助という大義名分はあっても、それは実際になんのために、いかなる手段により、どのような規模で行なわれるというのであろうか。レバノンは現在なおも不安定であり、政治的な優位を占めるために各派が内紛を重ねている状況である。このような状況で、目的、手段、規模も不明な援助を行なうことは、すぐに対立派の猜疑心を唆り、結局はマイナス効果をしか創り出さないのではあるまいか。

湾岸産油国にたいする石油の依存度が極度に高い日本は、現在の時点でそれらの国々の安定、向上に貢献することに専心すべきであろう。一時的なイスラエルの軍事的優位を過大評価し、その衛星国と化しつつあるレバノン復興といった最もデリケートな問題に軽々にコミットするのは、日本の特異なエネルギー事情から見て下策に他なるまい。これまで中東問題で、なにひとつ積極的な政策を示してこなかった日本が、全アラブ、ひいては全イスラーム世界を敵にまわしかねない政策に手をそめるまでのこともないのである。

SUMMARY

The Lebanon Problem and Japan

Toshio KURODA

The world's multipolarization phenomenon seems to have become potentially stronger in the 1980s. One of the superpowers, the Soviet Union, is in a state of inertia faced with serious economic recession and bogged down in the Polish and Afghan quagmires. The other superpower, the United States, also has become hard-pressed with drastic changes in its traditional Middle-East policy after the Iranian Revolution. Similarly, a weakened Europe has recently seen the advent of new regimes in Greece, France and Spain, groping for a third course. The superpowers are trying to make up for the erosion of their old-time bipolar structure by showing force, leading to the strong possibility of a local war.

So far the US Middle-East policy has been successful through supporting Israel in the heart of the Middle-East while drawing the moderate Arab states to its fold

by skillfully exploiting the disunity among the Arabs. However, with the rise of Arab power, continuing such a contradiction has become extremely difficult.

After losing Iran, the USA now cannot afford any instability in the Gulf states if it wants to continue as a superpower. A loss of Saudi Arabia will mean inviting another oil crisis in a recession-stricken world and such a development might eventually be associated with the fall of the USA as a world leader. The USA also cannot discard supporting unruly Israel. The recent Israeli invasion of Lebanon has achieved its military goals and Israel's satellite state of South Lebanon is making steady headway. But does the USA really benefit from this situation?

The Beirut genocide and its subsequent political developments have stimulated a public outcry not only in the Middle-East but also in the whole world. It has made the realization of a US-led peace process increasingly difficult and will directly threaten the stability of the all-important Gulf states.

Japan, which depends on the Middle-Eastern oil-producing countries for its largest source of oil supply, must avoid contributing to the instability in that region. In order to avoid a third oil crisis as well as to ensure its stable oil supply from it in the future, Japan should give top priority to its friendly relations with the Gulf states. But the superpowers, which depend on the Middle-East oil to a lesser degree, are supporting directly or indirectly a satellite state of Lebanon under Israeli suzerainty even knowing its consequent danger.

Against such a background, has come the request for Japanese economic aid for Lebanon reconstruction. But the problem is that it is not clear for what purpose, in what way and or what scale this aid should be given. The Lebanon situation is still fluid and there is a deep concern that this aid money will be utilized solely for the strongly pro-Israeli Lebanese factions suppressing the Muslim masses. And there are real causes for such concern. In consequence, Japan will antagonize the entire Arab and Islamic world by offering such aid. For the USA, it may be all right. But can it be so for Japan, too?

Israel's Lebanon invasion, started immediately after Iran's decisive victory in the Iran-Iraq War, is in effect a kind of deadlock rather than a good idea for the USA. In such a situation, giving aid for Lebanon's rehabilitation without considering its political implications is a questionable idea against the national interests of Japan.

In the midst of development of such multipolarizing trends, Japan must discover some policy of its own truly suitable to its national interests.

(中東文化社会論 教授)